

上村・神野論文へのコメント

川瀬 晃弘

(法政大学大学院エイジング総合研究所)

総括コメント

- 上村・神野論文は、Groezen et al. (2003) を拡張する形で子供に対する選好が異なる家計を導入した世代重複モデルを構築し、現金給付の割合を高年齢者から若年者へとシフトする政策がもたらす影響について効率性と公平性の両面から分析している。
- 分析の結果、公的年金を縮小し児童手当を拡充する政策は効率性と公平性の両面から支持されるが、移行過程においては一時的に経済成長が低下することが明らかにされた。
- 近年の研究では、児童手当は子供が社会に対して有する外部性を内部化し、賦課方式の年金制度が引き起こす資源配分の歪みを是正すると考えられており、上村・神野論文もこの流れに沿うものとなっている。また、実際の児童手当制度も受給者の加入する年金の種類によって負担割合が異なるなど、公的年金と児童手当の問題は政策的にも重要なテーマである。

個別コメント及び質問

- 家計の予算制約式をみると、所得から育児の機会費用が所得控除された後に課税される形となっている。この部分は子育てに時間をとられるために労働供給が減少する効果であると考えられるが、所得税における扶養控除のようにもみえる。このことは労働市場の均衡式から分かるが、予算制約式を示す箇所で丁寧に説明した方がよい。また、最適な子ども数を求める式からは税率の項が抜けている。
- 児童手当は子供数に応じて育児費 θ の一定割合 ϕ が給付される形となっている。これは、子供 1 人あたりに定額の給付を行っているのと同じであるため、シミュレーションでは補助率 ϕ を変化させるのではなく 1 人あたり給付額（論文では $\phi\theta$ で示されている）を変化させれば良いと考えられるが、このような設定にしている理由は何か。
- シミュレーションの初期条件は非常に重要であり、パラメータの設定方法やその根拠については丁寧に記述する必要がある。たとえば、子供への愛情を示すパラメータ D は最

大値 2.5 に対して最小値-2.8、成年期と老年期の消費に対する選好パラメータ A 、 B は成年期 0.6 に対して老年期 0.4 となっている。こうした設定が結果に影響を与えているとすれば、その解釈には十分留意する必要がある。感度分析を行うことによって結果の頑健性を確認してみてもどうか。

- 5 期目の政策変更（児童手当の拡充と年金の減額による将来所得の減少）を家計が予測するため 4 期目に人口が減少し経済成長が低下するようになっているが、期待形成の設定の違いによって移行過程の結果に影響を及ぼすのではないか。

- シミュレーションでは子育ての機会費用 E は一定とされているため、児童手当の拡充によって子供数が増加しても労働供給は低下し、資本労働比率が上昇する結果となっている。この場合、保育所の拡充といった子育て費用を低下させ労働供給を増加させる政策は、経済成長や社会厚生を抑制することになると考えられるが、政策の整合性の問題はどのように考えたらよいか。

参考文献

Groezen, B. van, T. Leers, L. Meijdam (2003) Social Security and Endogenous Fertility: Pensions and Child Allowances as Siamese Twins, *Journal of Public Economics* 87, 233-251.